

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	統計体系整備事業			担当部局庁	総務省政策統括官(統計基準担当)		作成責任者		
事業開始年度	昭和22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務省政策統括官付統計企画管理官室		統計企画管理官 山田 幸夫		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第77号～88号、82号 統計法第4条及び第53条 地方財政法第10条の4			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定。令和2年6月2日一部変更閣議決定。以下「第Ⅲ期基本計画」という。)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略、統計改革			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公的統計が行政施策の企画・立案・評価、国民・事業者などの合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であることから、国民全体が広く活用できるように統計を体系的・効率的に整備し、一層国民に有効に活用されるものにする。国民経済の健全な発展や国民生活の向上に貢献することを目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	統計体系の整備のため、主に以下の事業を実施。 ・ 産業連関表の作成 ・ 国連等が実施する購買力平価算出(国際比較プログラム)への対応 ・ 統計調査員の確保対策、統計業務に従事する地方公共団体職員等への統計研修の実施 ・ 国の統計調査業務に従事する都道府県職員(統計専任職員)の給与等の負担 ・ 基本計画の推進による公的統計の体系的整備								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算状況	当初予算	10,076	10,057	9,962	9,981	10,082		
		補正予算	0	▲ 36	▲ 47	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		10,076	10,021	9,915	9,981	10,082		
	執行額		9,844	9,909	9,739				
	執行率(%)		98%	99%	98%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	99%	98%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	統計調査事務地方公共団体委託費	9,576	9,536	定員合理化に伴う人件費減					
	統計調査費	304	454	「新型コロナウイルス対策関連要望額」に伴う増(88)調査経費の増					
	統計調査業務地方公共団体委託費	72	65	研修事業見直しによる減					
	国際連合統計協力拠出金	16	16						
	委員等旅費	5	4	開催会議数、出席人数減少による減					
	その他	8	7	諸謝金、職員旅費の減					
計		9,981	10,082						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和2年度において、オーダーメイド集計又は匿名データの提供の申出を受けた件数を75件以上とする。	オーダーメイド集計又は匿名データの提供の申出を受けた件数	成果実績	件	70	71	55(暫定値)	-	-
			目標値	件	65	75	75	-	75
			達成度	%	107.7	94.7	73.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	政策統括官(統計基準担当)統計企画管理官室調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和2年度においては、事業所・企業を対象とする調査に関する重複是正措置の実施率を100%以上とする。	事業所・企業を対象とする調査に関する重複是正措置の実施率	成果実績	%	98.9	100	87.7	-	-
			目標値	%	98	98.9	100	-	100
			達成度	%	100.9	101.1	87.7	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		政策統括官(統計基準担当)統計企画管理官室調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	令和2年度においては、事業所・企業を対象とする調査に関する履歴登録措置の実施率を100%以上とする。	事業所・企業を対象とする調査に関する履歴登録措置の実施率	成果実績	%	100	100	99.3	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	100	100	99.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		政策統括官(統計基準担当)統計企画管理官室調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	第Ⅲ期基本計画(平成30年度～令和4年度)の別表に掲げられた具体的な取組みの実施率		活動実績	%	-	56.5	66.3	-	-	
			当初見込み	%	-	57	71	82	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	基本計画の推進のためのワーキンググループ等会議の開催回数		活動実績	回	11	16	17	-	-	
			当初見込み	回	31	54	54	44	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	基本計画の推進のためのワーキンググループ等会議出席者への謝金及び旅費/会議開催回数		単位当たりコスト	円	99,140	87,434.8	37,565.9	-		
			計算式	/	1,090,540円/11回	1,398,956円/16回	638,620円/17回	-		
政策評価	政策	Ⅶ. 国民生活と安心・安全								
	施策	3. 公的統計の体系的な整備・提供								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度	
		第Ⅲ期基本計画(平成30年度から令和4年度)の別表に掲げられた具体的な取組みの実施率	実績値	%	-	56.5	66.3	-	-	
			目標値	%	-	57	71	-	100	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
<p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>統計体系整備事業を実施することにより、第Ⅲ期基本計画に掲げた諸施策(調査体制の機能維持・国と地方公共団体の連携、統計職員等の人材育成・確保、経済関連統計の整備、国際機関への情報提供の推進等)の実現に寄与している。</p> <p>施策目標との関係は、当該基本計画の取組の進展をもって評価することが適当であり、当該計画では、5年間に講ずべき具体的な措置・方策が別表に一覧で整理されていることから、測定指標は、具体的な措置・方策の実施率(実施済、継続実施である事項の割合)とすることが適当である。</p>										

取組事項	分野:	歳出改革等に向けた取組の加速・拡大	63 統計に関する官民コストの削減					
(第一階層) KPI	オンライン調査を導入した統計調査の数	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 29 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
		成果実績	件	-	232	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
(第一階層) KPI	データベース化を実施した統計の数	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 29 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
		成果実績	件	-	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	
(第一階層) KPI	利活用状況を踏まえた上での記入項目の削減を実施した統計調査の数	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 29 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
		成果実績	件	-	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	
(第一階層) KPI	点検・評価結果の件数	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 2 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	件	-	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	官民における統計に関する作業時間	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 29 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
		成果実績	時間	-	-	-	-	-
		目標値	時間	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
<p>取組事項を達成することにより、第Ⅲ期基本計画に掲げた施策(統計に関する官民コストの2割削減、報告者負担の軽減等)の実現に寄与する。なお、「オンライン調査を導入した統計調査の数」、「データベース化を実施した統計の数」及び「利活用状況を踏まえた上での記入項目の削減を実施した統計調査の数」は「増加」を、「官民における統計に関する作業時間」は「令和2年度末までに2割削減」を目標としている。「データベース化を実施した統計の数」及び「利活用状況を踏まえた上での記入項目の削減を実施した統計調査の数」の元年度の実績は今秋に把握する予定であり、「官民における統計に関する作業時間」に関しては、目標最終年度である令和2年度のフォローアップにおいて、計画開始時である平成29年度と令和2年度の実績を公表することとしている。また、「点検・評価結果の件数」は令和2年10月より実施予定であり、点検・評価対象の調査により調査周期が異なるため、計画開始時における目標値、目標最終年度とその目標値について、一様に設定されていない。</p>								
取組事項	分野:	歳出改革等に向けた取組の加速・拡大	64 政府統計の改善、統計リソースの確保					
(第一階層) KPI	統計職員数	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 29 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	人	-	1,953	1,957	-	-
		目標値	人	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	
(第一階層) KPI	点検・評価結果の件数(再掲)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 2 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	件	-	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	
(第一階層) KPI	点検・評価結果を踏まえ、見直しを実施した統計の数	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 3 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	件	-	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
<p>「経済財政運営と改革の基本方針2019」において、統計行政の推進に必要なリソースを計画的に確保することとされており、KPIとして「統計職員数」が挙げられているが、工程表では目標は特に定められていない。なお、「点検・評価結果の件数」は令和2年10月より実施予定であり、点検・評価対象の調査により調査周期が異なるため、計画開始時における目標値、目標最終年度とその目標値について、一様に設定されていない。また、「点検・評価結果を踏まえ、見直しを実施した統計の数」については、令和3年度春に把握予定である「点検・評価結果の件数(再掲)」の令和2年度実績を踏まえ見直されるため、令和3年度開始予定としている。</p>								

取組事項	分野:	歳出改革等に向けた取組の加速・拡大	65 地方公共団体を含めた、社会全体の統計リテラシーの向上					
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 29 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 4 年度
	地方統計職員業務研修(中央及び地方)の開催回数		成果実績	回	87	71	-	-
			目標値	回	-	-	-	95
			達成度	%	-	-	-	-
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 29 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 4 年度
	統計分析講習会(中央及び地方)の開催回数		成果実績	回	299	303	-	-
			目標値	回	-	-	-	330
			達成度	%	-	-	-	-
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 2 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 4 年度
	専門職員を配置した都道府県数		成果実績	都道府県	9	-	9	-
			目標値	都道府県	-	-	-	47
			達成度	%	-	-	-	-
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 29 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 4 年度
	地方統計職員業務研修(中央及び地方)の修了者数		成果実績	人	2,940	2,513	-	-
			目標値	人	-	-	-	3,200
			達成度	%	-	-	-	-
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 29 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 4 年度
	統計分析講習会(中央及び地方)の修了者数		成果実績	人	14,312	15,914	-	-
			目標値	人	-	-	-	18,000
			達成度	%	-	-	-	-
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
統計体系整備事業を実施することにより、第Ⅲ期公的統計基本計画に掲げた諸施策(統計リテラシーの向上、統計人材の確保・育成)の実現に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業により第Ⅲ期基本計画に掲げられた諸施策の実現を図ることは、国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報と位置づけられている公的統計の有用性の向上に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国の統計は、国民全体が広く活用できるように、国が体系的・効率的に整備すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業により第Ⅲ期基本計画(統計法(平成19年法律第53号)に基づき策定)に掲げられた諸施策の実現を図ることは、「社会の情報基盤」である公的統計の体系的な整備に資するものであり、政策体系の中で優先度の高い事業となる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		○	一般競争契約については、2者以上の見積書取得、複数業者の説明会への参加だけでなく、2者以上が応札可能なスケジュール設定、及び仕様書の作成に努める。また、少額随意契約となる案件については、複数者から見積書を徴し、金額比較を行うことで経費節減に努めている。
		競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
				無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	基本計画推進のためのワーキンググループ等に係る経費は、会議出席者への謝金及び旅費であり、これらの経費は総務省諸謝金等使用基準に基づき適切に支出している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	本事業経費の約97%は、都道府県統計専任職員を整備維持するための経費(統計専任職員配置費)であり、その費目・使途は限定されている。なお、当該経費は、地方財政法第10条の4により、地方公共団体が負担する義務を負わないものとされており、国の経費をもって行うものとされている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	統計専任職員配置費については、国家公務員の定員合理化計画及び都道府県における職員配置数を勘案し、必要な合理化を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	令和元年度の成果実績について、成果目標には幾分届いていないが、達成度は8割を超えたものや10割に近いものとなっており、概ね成果目標に見合った実績であると考えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	「第Ⅲ期基本計画(平成30年度～令和4年度)の別表に掲げられた具体的な取組み」について、実施済の取組事項も見られるが、令和2年6月に向けて同計画の内容が変更になったこともあり、一部の取組事項においては検討中となっているため、活動実績が当初見込みを下回っている。また、会議の開催実績についても、公的統計の不適切事案の発生や第Ⅲ期基本計画の変更によって予定されていた会議が開催されなかったことが挙げられる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	本事業で作成・取りまとめを行っている産業関連表は、GDP推計の基礎資料、経済波及効果の分析ツール等として広く利用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	該当なし
	所管府省名	事業番号	事業名		

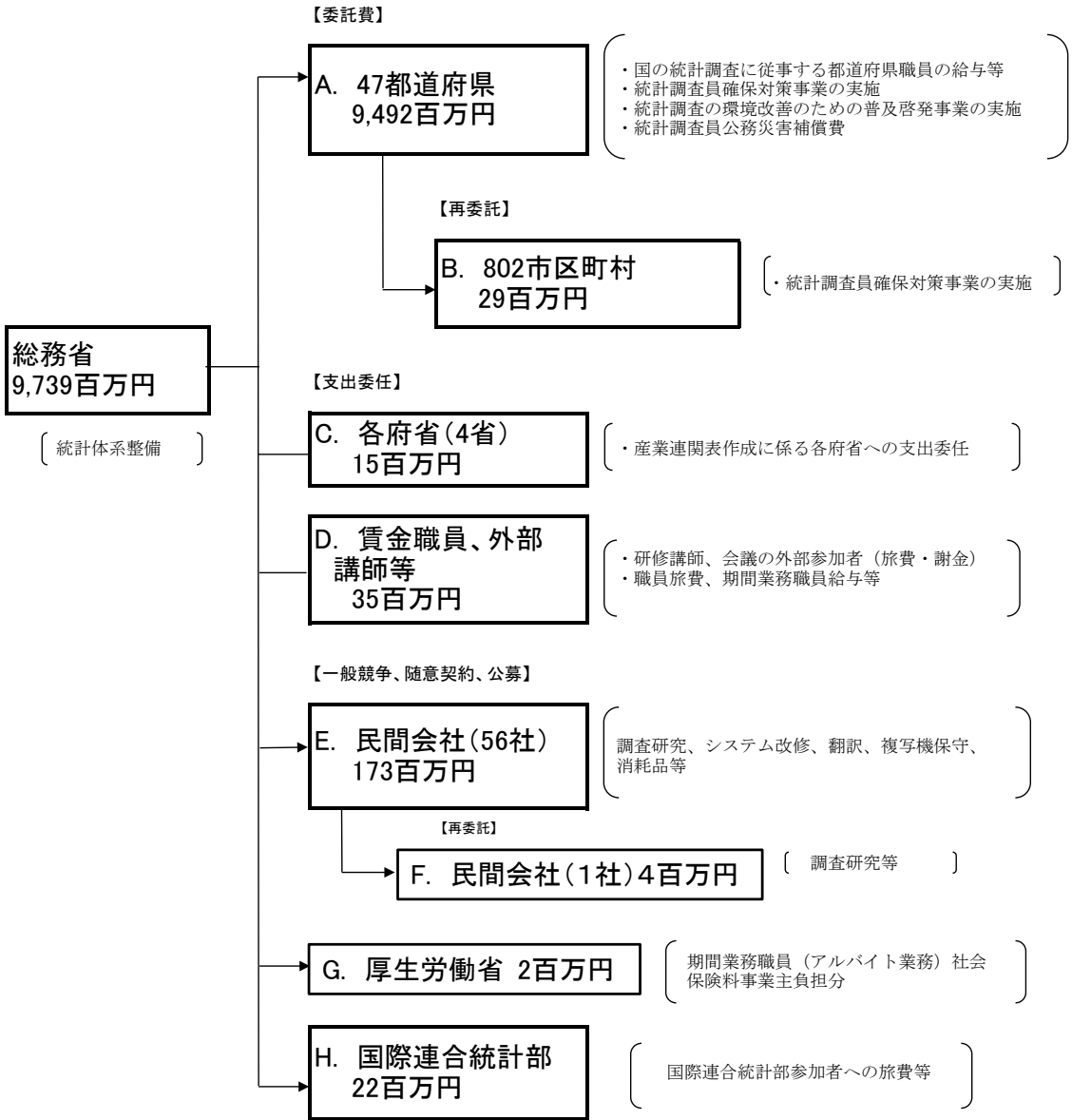
点検・改善結果	点検結果	<p>○第Ⅲ期基本計画に盛り込まれた各種施策については着実かつ計画的に推進されており、当該施策に係る経費についても所要額を精査し、コスト削減に努めている。</p> <p>○都道府県に交付する統計専任職員配置費については、国家公務員の定員合理化計画及び都道府県における職員配置数を勘案し、必要な合理化を行っている。</p>
	改善の方向性	<p>○平成30年3月に閣議決定された第Ⅲ期基本計画においては、統計委員会における司令塔機能を強化しつつ、「統計改革推進会議最終取りまとめ」(平成29年5月19日統計改革推進会議決定)等に示された統計改革の実現に取り組むとともに、第Ⅱ期基本計画においても重要な目標であった「公的統計の有用性の確保・向上」に向け、①EBPMや統計ニーズへの的確な対応、②国民経済計算・経済統計の改善を始めとする府省横断的な統計整備の推進、③国際比較可能性や統計相互の整合性の確保・向上、④ユーザー視点に立った統計データ等の利活用推進、⑤統計改善の推進に向けた基盤整備・強化といった5つの視点に重点を置いた各種施策を推進するものとされている。</p> <p>また、毎月勤労統計調査における不適切事案の発生を踏まえて取りまとめられた「公的統計の総合的品質管理を目指した取組について(建議)」(令和元年9月30日統計委員会)や、「統計行政の新生に向けて～将来にわたって高い品質の統計を提供するために～」(令和元年12月24日統計改革推進会議統計行政新生部会)の提言を踏まえた新たな取組を盛り込むため、令和2年6月に同計画の一部の変更を行った。こうした取組を重点的に実施しつつ、コスト削減に努める。</p> <p>○都道府県に交付する統計専任職員配置費については、国の統計調査事務を円滑に遂行できるよう所要額の確保を図る。</p> <p>また、当該経費については、年度途中に都道府県の執行状況に応じた交付額の増減変更を行うなど、効率的な執行に努めるとともに、当該委託費の適正な執行を図るため、経理監査を年9ヵ所程度実施する(5年間で全都道府県を回る)。</p>
外部有識者の所見		
外部有識者による点検の対象外		
行政事業レビュー推進チームの所見		
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
執行等改善	<p>調達に関しては複数の見積りによる精査、旅費についてはパック商品の利用推進、既存の経費については過去の執行実績の反映等を行っている。</p> <p>また、統計専任職員配置費については、毎年度実施する委託費の監査の中で、事務費などに係る委託費の執行について不要不急の執行やコスト削減の余地がないか確認し、改善の必要があれば指導することとしている。</p>	
備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	159	平成23年度	160	平成24年度	152	平成25年度	151
平成26年度	150	平成27年度	146	平成28年度	141	平成29年度	145
平成30年度	137						
平成31年度	総務省 (0151)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都			B.名古屋市		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	統計専任職員の人件費	708	使用料及び賃借料	事務用パソコン賃借料	0.4
	物件費	消耗品、印刷物、図書、郵送料、旅費等	21	需用費	事務用消耗品等	0.2
				需用費	複写料等(統計通信の発行)	0.1
				役務費	研修出席者旅費、保険料等	0.1
	計		729	計		0.8
	C.国土交通省			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	産業関連表の作成作業に係る経費	10	給与	期間業務職員給与	3.9
旅費	ブロック会議への参加旅費	0.2				
計		10.2	計		3.9	
E.株式会社インテージリサーチ			F.株式会社東京商工リサーチ			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	プロジェクト管理費、調査実施経費、納入成果物の作成等	47.9	雑役務費	企業へのヒアリング等業務に係る経費	4	
計		47.9	計		4	
G.厚生労働省			H.国際連合統計部			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
保険料	期間業務職員保険料事業主負担分	2.3	旅費	会議、ワークショップ等への参加に係る経費	22	
計		2.3	計		22	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	・国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等・統計調査員確保対策事業の実施・統計調査の環境改善のための普及啓発事業・統計調査員公務災害補償費	729	その他	-	-	
2	大阪府	4000020270008	・国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等・統計調査員確保対策事業の実施・統計調査の環境改善のための普及啓発事業・統計調査員公務災害補償費	520	その他	-	-	
3	愛知県	1000020230006	・国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等・統計調査員確保対策事業の実施・統計調査の環境改善のための普及啓発事業・統計調査員公務災害補償費	409	その他	-	-	
4	北海道	7000020010006	・国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等・統計調査員確保対策事業の実施・統計調査の環境改善のための普及啓発事業・統計調査員公務災害補償費	378	その他	-	-	
5	神奈川県	1000020140007	・国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等・統計調査員確保対策事業の実施・統計調査の環境改善のための普及啓発事業・統計調査員公務災害補償費	351	その他	-	-	
6	福岡県	6000020400009	・国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等・統計調査員確保対策事業の実施・統計調査の環境改善のための普及啓発事業・統計調査員公務災害補償費	308	その他	-	-	
7	埼玉県	1000020110001	・国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等・統計調査員確保対策事業の実施・統計調査の環境改善のための普及啓発事業・統計調査員公務災害補償費	268	その他	-	-	
8	兵庫県	8000020280003	・国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等・統計調査員確保対策事業の実施・統計調査の環境改善のための普及啓発事業・統計調査員公務災害補償費	253	その他	-	-	
9	京都府	2000020260002	・国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等・統計調査員確保対策事業の実施・統計調査の環境改善のための普及啓発事業・統計調査員公務災害補償費	224	その他	-	-	
10	新潟県	5000020150002	・国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等・統計調査員確保対策事業の実施・統計調査の環境改善のための普及啓発事業・統計調査員公務災害補償費	222	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋市	3000020231002	統計調査員確保対策事業 の実施	0.8	その他	-	-	
2	鹿児島市	1000020462012	統計調査員確保対策事業 の実施	0.5	その他	-	-	
3	大阪市	6000020271004	統計調査員確保対策事業 の実施	0.4	その他	-	-	
4	広島市	9000020341002	統計調査員確保対策事業 の実施	0.4	その他	-	-	
5	札幌市	9000020011002	統計調査員確保対策事業 の実施	0.3	その他	-	-	
6	旭川市	9000020012041	統計調査員確保対策事業 の実施	0.3	その他	-	-	
7	京都市	2000020261009	統計調査員確保対策事業 の実施	0.3	その他	-	-	
8	奄美市	3000020462225	統計調査員確保対策事業 の実施	0.2	その他	-	-	
9	横浜市	3000020141003	統計調査員確保対策事業 の実施	0.2	その他	-	-	
10	高崎市	9000020102024	統計調査員確保対策事業 の実施	0.2	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	産業連関表作成	10	その他	-	-	
2	経済産業省	4000012090001	産業連関表作成	3.7	その他	-	-	
3	農林水産省	5000012080001	産業連関表作成	0.4	その他	-	-	
4	厚生労働省	6000012070001	産業連関表作成	0.2	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		期間業務職員	3.9	その他	-	-	
2	個人B		期間業務職員	3.7	その他	-	-	
3	個人C		期間業務職員	3.6	その他	-	-	
4	個人D		期間業務職員	3.3	その他	-	-	
5	個人E		期間業務職員	3	その他	-	-	
6	個人F		期間業務職員	1.9	その他	-	-	
7	個人G		期間業務職員	1.6	その他	-	-	
8	個人H		期間業務職員	1.6	その他	-	-	
9	個人I		期間業務職員	1.6	その他	-	-	
10	個人J		期間業務職員	1.3	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インテージ リサーチ	6012701004917	産業連関表のSUT体系への移行及び生産物分類の策定等のための調査研究の実施	47.9	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	
2	株式会社日本旅行	1010401023408	2019年度「都道府県別登録調査員研修」の実施業務の請負	43	一般競争契約 (最低価格)	3	95%	
3	株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ経営研究 所	1010001143390	諸外国における統計マイクロデータのオンデマンド集計に関する調査研究の請負	13.8	一般競争契約 (総合評価)	2	70%	
4	株式会社Agoop	1010401094787	メッシュ型流動人口データの提供	13	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	
5	株式会社日建設計 総合研究所	7010001007490	不動産パネルデータベースの構築及びデータ分析に関する調査研究業務	12.7	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
6	株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ経営研究 所	1010001143390	令和元年度地方統計機構支援事業の請負	7.9	一般競争契約 (総合評価)	2	83%	
7	株式会社アリス	7011101045447	平成27年産業連関表の参考表の作成に関する業務の請負	4.2	一般競争契約 (最低価格)	2	77%	
8	株式会社グラント	5013301026864	総務省・栃木県における統計業務報告業務等へのRPAの試験導入	3.2	一般競争契約 (最低価格)	4	71%	
9	株式会社富士通ラン ニングメディア	8010401078156	令和元年度「統計データアナライズセミナー」実施業務の請負	3.1	一般競争契約 (最低価格)	1	68%	
10	株式会社セック	1010901026918	産業連関表作成業務支援プログラムの改修作業の請負(令和元年度分)	2.9	国庫債務負担 行為等	-	-	
11	東京四社営業委員 会	1010001129530	一般常用旅客自動車(タクシー)による輸送業務	1.8	随意契約 (公募)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東京商工リサーチ	5010001134287	「生産物分類の構築に関する調査研究」におけるヒアリング調査	4	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	厚生労働省	6000012070001	期間業務職員社会保険料	2.3	随意契約 (その他)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際連合統計部		国連信託基金等への拠出金	22	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	